

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/11/28	2025/11/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	50,253.91	50,253.91	52,636.87	2025/11/4	25,661.89	2023/1/4
NYダウ	ドル	42,544.22	47,716.42	47,716.42	48,431.57	2025/11/12	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	157.20	156.18	156.18	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～12月の米追加利下げ観測の高まりから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,628.03円 (+3.35%)、TOPIXが+80.71ポイント (+2.45%) となり、12月の米追加利下げ観測の高まりから上昇しました。業種別でみると非鉄金属、鉱業、パルプ・紙などの30業種が上昇した一方、情報・通信業、空運業、保険業の3業種が下落しました。

25日は、先々週末にニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が12月の利下げに対して前向きな発言をしたことを受けて、米国の追加利下げ観測が高まり、国内の半導体関連銘柄を中心に買いが集まったものの、為替の円高進行などが重石となったことで、横ばいでの推移となりました。26日は、前日に発表された9月の米小売売上高が市場予想を下回ったことを背景に、12月のFOMC (米連邦公開市場委員会) での追加利下げ観測が一段と高まったことなどから、3営業日ぶりに反発しました。27日も、引き続き米追加利下げ観測が意識され、米国株市場が上昇したことなどから、2日続伸となりました。28日は、月末のウェイト調整などから足元の相場上昇を牽引していた半導体関連銘柄を中心に売られたことが上値抑制に働いたものの、高配当の割安銘柄などが買われたことで相場を下支えし、3日続伸となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月1日	Mon	日本	法人企業統計(設備投資、除ソフトウェア、前年比)	7-9月期	+5.2%
		米国	植田日銀総裁、名古屋市での金融経済懇談会で講演		
12月2日	Tue	欧州	ISM製造業景況指数	11月	48.7
			CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	11月	+2.4%
12月3日	Wed	米国	失業率	10月	6.3%
			ADP雇用統計	11月	+4.2万人
12月4日	Thu	米国	鉱工業生産(前月比)	9月	▲0.1%
			ISM非製造業景況指数	11月	52.4
12月5日	Fri	欧州	小売売上高(前月比)	10月	▲0.1%
		日本	景気一致指数	10月	114.6
12月5日	Fri	日本	景気先行CI指数	10月	108.6
		ドイツ	製造業受注(前月比)	10月	+1.1%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	12月	51.0
			PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	9月	+2.6%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	12/4 積水ハウス
	海外	決算発表 :	12/2 マーベル・テクノロジー、クラウド・ストライク・ホールディングス 12/3 インディテックス、セールスフォース

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米の金融政策動向への思惑に左右されつつ、堅調な米景気などを背景に底堅く推移～

今週の日本株市場は、日米の金融政策動向への思惑に左右されつつ、堅調な米景気などを背景に底堅く推移するとみえます。本日(12月1日)、植田日銀総裁は、名古屋金融経済懇談会において講演し、今月18~19日に開催する金融政策決定会合において、「利上げの是非について適切に判断したい」と発言しました。また、前回10月会合において確認したいとした2025年度の春闘に向けて賃上げの継続に自信をのぞかせる発言を行っており、ややタカ派的な印象を与えるものでした。本日は、パウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長の講演も予定されており、12月FOMCにおける追加利下げ期待が高まる中で発言内容が注目されますが、植田日銀総裁と同様にタカ派的な内容となれば、日本株市場の重しに働くこととみえます。また、今週は、1日のISM製造業景況指数や、3日のADP雇用統計など米国で注目度の高い経済指標の発表が相次ぎます。米国経済における労働市場の緩やかな軟化が示され予防的な利下げへの確信度を高める場合や、企業景況感の堅調を示す内容となれば株価の下支え要因になるとみえます。なお、米国の先週末、ブラックフライデーにおける小売売上高がオンライン販売中心に堅調であったことは、好材料と判断しています。その他の注目材料として、日本では1日の法人企業統計、米国では3日の鉱工業生産、5日のPCE価格指数、欧州では2日の失業率、4日の小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注などが挙げられます。

**ALAMCO**

朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。